

「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする、多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、従業員の多様性と個性の尊重、取引先への働きかけによるサプライチェーン全体の付加価値向上等、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、グループ共通の価値観である「独立自営」の考えのもと、従業員一人ひとりが自信の役割を強く意識し、自律した行動につなげていくことができる「自律創造人財」の育成を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化を目指します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」に則り、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や、DX教育推進など、更なる生産性の向上に資するよう、人財投資を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

具体的には、2021年4月より事業部門だけでなく本社系機能についても社内カンパニー制を導入し責任と権限の明確化を行うとともに、従業員の報酬には各カンパニーが出した成果が反映される仕組みを導入することで、付加価値の最大化と各従業員への適切な還元を目指しています。

人財投資について、階層別研修をはじめとした従業員のスキルアップのための研修を各種実施しているほか、従業員の日特グループ内での自律的なキャリア実現支援施策の推進(WILL PJ)、また、キャリアコンサルタント資格を持つ従業員による1対1のキャリア相談も実施することで、従業員のキャリア形成を支援しています。また、持続的な発展のためには、従業員が心身ともに健康に働くことが必要不可欠と考え、「健康経営」を推進しています。毎年実施している従業員意識調査に加え、2019年度から上長・部下の1on1ミーティングをトライアル運用しているとともに、各職場のライン長が確認可能なエンゲージメント見える化ツールを導入しています。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

- ・ パートナーシップ構築宣言の登録日
【2020年10月14日】
- ・ パートナーシップ構築宣言のURL
【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/606-05-13-aichi.pdf>】

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

令和5年2月1日

日本特殊陶業株式会社

法人名

取締役社長 川合尊

役職・氏名（代表権を有する者）